

第 2 章

農村貧困とマイクロクレジット

松井 範惇



はじめに

1970 年代末から始まった中国の改革開放は、中国全体の市場経済化を図ることによって、その成長と発展を進め人々の暮らしの改善をめざすものであったといつてよい。市場経済制度を導入し、比較的自由的な価格づけのしくみを許すことによつて、中国は、生産、貿易、流通などの面で大きな経済的成功を収めてきた。

しかしながら、その成功は沿海地域という一部の地域のみにもたらされた。内陸部では、成長の果実の分け前をあまり享受できなかった。この格差問題が大規模な西部大開発につながつたといつてよい。内陸部では、中国全体の経済的成長から取り残された多くの人々を生み出した。そして貧富の格差や、人口の大半を占める農民の貧困、農業のさまざまな問題がますます重要となつてきている。中国のマクロ経済の成長は年率 8～10% を維持し続けるとしても、将来そこから取り残される地域の人々と、豊かな地域の人々との格差はますます大きくなることが見込まれる。

本章は、中国政府が定める全国 592 の貧困県のうち 50 を抱える貴州省に焦点を当てる⁽¹⁾。貴州省の一人当たり GDP は、省別にみたとき中国のほぼ最低の水準にあり、たとえば上海のその 10 分の 1 程度である（付表）。したがって、貧困問題、とくに農村・農民貧困の実態把握を行うう

えて格好の事例を提供している。そこで本章では、貴州省における農村貧困の現状分析から、マイクロクレジットによる地域開発の可能性を検討する。

本章ではまず、貴州省の発展の遅れは、農村の貧困が原因であることを記述統計から確認する。次に、中国における貧困削減（扶貧開発）のための農村部でのマイクロクレジットの実績をサーベイした後、貴州省における農村金融、マイクロクレジット成功のための背景、実施条件などを検討する。最後にマイクロクレジットによる開発戦略成功の鍵は人と組織にあることを論じる。

第1節 貴州省における農村貧困の現状

貴州省は、湖南省の西、重慶市の南、四川省の東、そして雲南省と広西省のほぼ北に位置し、17.6万平方キロメートルの面積に3900万の人口をもつ。行政上、9つの市、地区、州からなり、87の県、市、区をもっている。雲貴高原の東部にあり、海拔500メートルから2000メートル近い地域もある。資源としては、水力、石炭、動植物、鉱物や観光資源も豊富である。地形的な理由および、歴史的に重化学工業化に力が入れたことがあるため（三線建設）、建国以来農業、軽工業は無視され未発達のみである。省の面積の約62%がカルスト台地である。耕地面積は184万ヘクタールしかない。

2000年現在で、農林水産物の商業化率（国や市場へ販売された比率）は、農産物で36.5%、林業で45.1%、漁業で53.5%、牧畜では73.0%であった。政府は農業関連のインフラ建設にも力を入れているが、農民の生産や生活に直接にかかわるものは少ない。農民の総所得のうち非農業からの収入の割合は増えているが、依然として低いレベルである。1995年から2000年には、それは12.1%から14.7%に増えているにすぎない。筆者の計算では、2004年で15.2%、2005年でも17.2%でしかない⁽²⁾。

第1章および付表からも明らかのように、貴州省は中国経済のなかで所得レベルなどほとんどの経済的指標でみて最も低いグループにいる。貧

困人口は1985年で1500万人、これは農村人口中の57%であった。表1にみられるように、貧困人口の割合もこの20年間で大きく減少してきた。しかし、貴州省の貧困は中国全体からみても深刻である。1990年の貧困線は300円で、2000年には650元に引き上げられた。人々は貧困線の上下で浮き沈みを繰り返している。ある推計によると、貧困線以上であった人々のうち15%が、再び貧困に落ち込んだ（返貧）という（洪名勇[2006]）。貧困地域はしばしばインフラが脆弱であり、貧困条件の改善は困難である。人々のベーシックニーズを満たそうとする政府の政策も、長期的に維持することは難しい。

他の地域、省、中国経済全体のなかでみると、貴州省が取り残されてきたことは明かである。これを、貴州省内の4市、2地区、3民族自治州別にみたものが、表2である。9地域別にみると、貧困人口数の多いのは、

表1 貴州省の貧困人口

	農村貧困人口（万人）	農村人口中の貧困人口割合（％）
1985	1,500	57.0
1994	1,000	35.0
2000	313	9.4
2003	290	8.7
2004	276	8.3
2005	266	7.9

（出所）『貴州統計年鑑』各年版。

表2 貴州省の人口、農村貧困人口、農村貧困発生率（2005年）

	2005年末人口（万人）	農村貧困人口（万人）	農村貧困発生率（％）
貴州省	3,931.12	265.74	7.9
扶貧開発重点県小計	2,180.83	199.69	9.8
貴陽市	353.09	7.06	3.7
六盤水市	302.70	22.68	9.3
遵義市	743.28	31.78	4.9
安順市	264.25	17.52	7.8
銅仁地区	392.84	33.61	9.4
卒節地区	725.12	61.61	9.0
黔西南州	311.73	23.42	8.3
黔東南州	441.72	37.15	9.4
黔南州	396.39	30.91	8.9

（注）人口は都市人口と農村人口を含むので、第3欄は（第2欄）／（第1欄）ではない。

（出所）『貴州統計年鑑2006』（pp.463-465）

卒節地区、黔东南苗族トン族自治州、銅仁地区、遵義市、黔南布依族苗族自治州であり、農村貧困発生率からみるとその順序は、黔东南苗族トン族自治州、銅仁地区、六盤水市、卒節地区、黔南布依族苗族自治州となっている。貴州省全体の平均農村貧困発生率より貧困発生率が低い地域は、省都を抱える貴陽市と、遵義市、安順市しかない。

貴州省の貧困は、「貴州現象」とも呼ばれており、その要因と様相は極めて複雑なものが絡まっている。それらは大きく以下の3点にまとめられる。

第1は、カルスト台地で覆われ、洪水や旱魃に襲われやすい地理的、気象的な悪条件がある。急峻な山岳地帯のなかにあり、交通には極めて不便な地域、地区を多くもつ。鉄道、道路などの建設も進んでいない。古い時代には河運によって栄えていた地域もあるが、現在では道路がないと他の地域との交流には極めて不便である。

第2に、人口要因がある。貴州省では人口増加率が高く（表3）、教育普及度が極めて低い（表4）。

貴州省の出生率と自然増加率はこの10年間で低下の傾向にあることは明らかである。しかし、2005年で出生率が1000人に14.6と依然としてかなり高いレベルにあるため、自然増は同7.4である。労働力の質は教育のレベルで測ることができる。貴州省内の農村地域労働者では、平均教育年数は1996年の5.8年、2000年の6.0年に対して2005年は6.75年まで上がった。

表3 貴州省の人口動態（出生率、自然増加率）

年	出生率（‰）	自然増加率（‰）
1995	21.86	14.26
1996	22.05	14.36
1997	22.15	14.48
1998	22.02	14.26
1999	21.90	14.20
2000	20.59	13.06
2001	18.56	11.33
2002	17.96	10.75
2003	15.91	9.04
2004	15.08	8.73
2005	14.59	7.38

（出所）『貴州統計年鑑』各年版。

ているものの、非識字から初等中学校レベルまでの、低レベルの割合が依然として94%を占めている。

第3の要因は、政府の政策（中央および地方）および社会経済的要因によるものである。改革開放以前には中央政府は貴州省に大型国有企業などの大規模プロジェクトを進めてきた（1960年代の「三線建設」など）。1978年以後の市場化は、貴州省の競争劣位を際立たせることになった。沿海地域に与えられたさまざまな特典や開放の利点は、西南部の貴州省には全くもたらされず、取り残されてきたといつてよいだろう。

貴州省の貧困は農村貧困である。省内での地域的違いがあるのかどうかを確認するために、地区別の一人当たりGDP、農民の一人当たり所得、さらにそれぞれの地区別にみた産業別のGDP構成比をみてみよう。表5

表4 貴州省、教育レベル別農村労働力分布（100人につき）

	1996	1998	2000	2001	2002	2003	2004	2005
非識字／半識字	25.01	23.18	21.42	20.17	19.67	18.63	17.35	14.48
小学校	37.86	38.45	39.77	39.84	39.42	39.20	38.95	38.29
初等中学校	32.43	33.43	33.95	34.48	35.33	36.70	37.80	41.14
高等中学校	3.75	4.15	3.27	3.62	3.66	3.71	4.02	3.92
専門中学校	0.84	0.73	1.37	1.58	1.66	1.55	1.39	1.68
大学およびそれ以上	0.11	0.07	0.21	0.31	0.26	0.24	0.48	0.49
労働力平均教育年数（年）	5.76	5.91	6.03	6.17	6.22	6.32	6.47	6.75

（出所）『貴州統計年鑑』各年版。

表5 地区別所得と産業（2005年）

	GDP 総額（億元）	一人当たりGDP（元）		一人当たり農民所得（元）		GDP 構成比（%）		
						第1次産業	第2次産業	第3次産業
貴陽市	525.6	14,934	100.0	3,135	100.0	6.7	47.4	45.9
六盤水市	207.6	6,879	46.1	1,863	59.4	9.0	56.9	34.1
遵義市	407.6	5,497	36.8	2,319	74.0	25.4	39.5	35.1
安順市	106.0	4,026	27.0	1,828	58.3	22.7	37.2	40.1
銅仁地区	128.1	3,271	21.9	1,700	54.2	43.7	22.7	33.6
黔西南州	119.9	3,864	25.9	1,785	56.9	29.3	36.3	34.4
卒節地区	231.0	3,200	21.4	1,795	57.3	32.2	37.5	30.3
黔东南州	145.4	3,304	22.1	1,728	55.1	32.2	26.8	41.0
黔南州	168.0	4,256	28.5	1,846	58.9	29.1	38.0	32.9

（注）一人当たりGDPおよび農民純収入の右欄は貴陽市を100としたものである。

（出所）『貴州統計年鑑2006』。

からいくつかの興味ある点が指摘される。①一人当たり GDP のレベルでみると、貴陽市がずば抜けて高く、次に六盤水市と遵義市が、その他と離れて高い。しかし、貴陽市以外はすべて、その 20～46%内である。②一人当たり農民所得を地区別にみると、貴陽市と比べて、遵義市の約 74%（これは、遵義市が貴陽市と重慶市を結ぶ交通の要所に位置するためにもよる）に対し、その他はすべて 55～60%の範囲内である。その散らばりは極めて小さい。③第 1 次産業による GDP 構成比は、貴陽市と六盤水市が、他の地区と比べて低く、銅仁地区が突出して高い。④第 2 次産業構成比が高いのは、貴陽市と六盤水市で、とくに低いのは銅仁地区と黔东南州である。⑤第 3 次産業の構成比をみると、貴陽市のみが飛び抜けて高く、他のすべての地区は 30～40%の範囲内に小さくまとまっている。

これらの観察から以下のようなことがわかるだろう。第 1 に、貴州省における貧困は農村・農民の貧困であり、第 2 次、第 3 次産業の未発達によるところが大きい。第 2 に、農民所得の地区別分布でみる限り、農村・農民の貧困は地理的な要因によるものではなく、農業そのものが原因であるといえる。第 3 に、貴州省では省都、貴陽市およびそこからの交通の要路に当たる地域（遵義市、六盤水市）に工業が集中していて、他の広大な地域では貴陽市との遠さが農業・農村・農民の低い生活水準につながっていることである。

以上からわかるように、銅仁地区と黔东南州の 2 地区は貧困率が高く、貧困県を多く抱える。さらに、この 2 地区のなかでもとくに貧困発生率の高い県を 3 つずつ選び、貴陽市の中心部、すなわち貧困発生率の低い 3 つの区と対照させたものを表 6 に示した。2005 年の一人当たり GDP が最も高い貴陽市雲岩区と最も低い黔东南州雷山県とを比べると、その間には 12 倍の格差がある。しかし、農民所得でみると、最高の貴陽市雲岩区と最低の銅仁地区沿河県の比較では格差は 3 倍である。したがって、格差は農業と非農業、農民と都市住民の間に存在するのであって、農民の間では地理的格差はないことがわかる。上で観察したことを、別の側面から確認しているといえよう。

表6 貧困2地区と貴陽市の比較（2005年）

	農村貧困発生率（％）	一人当たり GDP（元）	一人当たり 農民純収入（元）
貴陽市			
南明区	0.4	19,009	4,653
雲岩区	0.3	28,274	4,669
白雲区	1.1	27,203	3,945
銅仁地区			
石阡県	9.8	2,602	1,633
沿河県	10.3	2,393	1,531
松桃県	9.8	2,723	1,617
黔東南州			
雷山県	13.9	2,308	1,600
麻江県	12.6	2,621	1,676
丹寨県	11.8	2,564	1,712

（出所）『貴州統計年鑑 2006』。

第2節 「三農問題」と農村金融

1. 中国の「三農問題」

中国における「三農問題」とは、農業、農村、農民にかかわる生産性と生活水準の向上をめざすために、大きな阻害要因となっている農業関連の問題すべてを指す。農業問題とは、農業生産構造調整や農地利用の効率化などを通じた農業の近代化を図ることである。農村問題の要は、行政管理体制のなかで（とくに戸籍制度により）農村部が極めて不利なまま取り残されていることと、教育や医療・保健・衛生、そしてインフラなどの面での遅れの問題である。農民問題の中心は、余剰労働力の利用と農家所得の向上のための方策にある。大都市の近郊農村を除いて、ほとんどの農村地域ではまだ大きな問題を抱えたままであるといつてよい。その結果は、大規模な出稼ぎ労働者の創出、それ以外の農民の窮乏化、耕地の荒廃、農村の疲弊などとなって現れている。中国農業の近代化は、これらの3側面を解決しなければならない。中兼〔2007〕は、三農問題解決への道筋を考えるための整理を行っている。

三農問題の原因としては、次の5つが指摘されている（大橋 [2005: 173]）。①国家財政による農業支援資金の不足。金額の水準も率も低い。農業関連の財政支出の多くは人件費や行政管理費である。プロジェクトとしては大型建設項目（水利、生態、気象など）で、直接に農民の生産に関する補助金は全体の1割程度である。②不公平な農地の徴用制度。農地徴用に際しての農民への補償は低い。徴用に関して公共目的と商業目的が明確でない。公的な社会保障の枠組みが保障されていない農民にとっては、土地は唯一の生活の保障となっているが、不明瞭・不平等な運用が横行している。③都市住民・農民間での税負担の格差。農業税が土地生産量の8.4%で貧しい農民にも適用される（ただし、現在は撤廃）。④都市・農業労働者の不平等な就業状況。農村戸籍制度は農村からの出稼ぎ労働者を都市の労働力不足を解決するため、安く使うシステムとなっている。「流動人口」つまり戸籍地を離れて居住する人口は、中国の総人口の1割、1億4440万人にも上る。⑤限定的な公共サービスの提供。教育、医療、社会保障のすべてにわたって、農民は極めて不利な状況にある。

農業・農村・農民の遅れという「三農問題」を抱える中国にとって、とくに支援資金不足という現状から考えると、農村金融は極めて重要である。

2. 農村金融

実物経済の生産、流通、消費というモノの流れを、資金の流れから支えるものとしての農村金融、農家への信用供与は、単に資金の流れをスムーズにするだけではなく、経済の規模拡大、商取引の活発化をもたらす支えるための重要な役割を果たす。また、農民にさらに働くインセンティブをもたらす、新しい作物、特産物の開発などに結び付けるためにも、資金の流れの量と速さを促進することは重要である。

アジアの多くの国で、農業金融（広く第1次産業全体、農林水産業者を対象に含む金融）に対しては政府がさまざまな関与を行ってきた。しかし、政府がかかわる農業金融機関の多くのこれまでの実績からみて、資金回収率の低さ、原資の外部依存の高さ、そして貸し出しの多くが大農や富裕な

農家中心になっていることはよく知られている。政府による人為的な資金の注入は、多くの場合不効率を生み、偏った生産構造や農業の内部での歪みなどをもたらしてきた（泉田 [2003]）。その結果、大規模農家や富裕層は価格の変動や国内外の経済変動の影響もあまり受けず、ますます所得、資産を増加させることにつながっていった。一方、小規模農家や農業労働者、零細規模の農家や小作農家などは、依然として資金不足に悩まされ続けている。政府資金の注入は、結局は農業内部での格差の拡大、より大きな不平等をもたらすだけに終わった場合が多い。

したがって、農業金融ではなく、むしろ小規模農家をとくに視野に入れた農村金融という観点から、農家家計の改善、農民の生活水準の向上のための制度改革などが重視される必要がある。中国農業銀行も農業開発銀行も、主として農村地域のインフラ建設や農業関連施設のための大規模融資を行っており、農民に対する直接的な融資はない。農村地域における唯一の公的金融機関である農村信用社の原資の多くは農民の貯蓄であるが、その貸し出しの多くを非農業の郷鎮企業などへ行っており、農民を直接対象とするものの割合は少ない⁽³⁾。中国のフォーマルな農村金融機関（農村信用社）の機能不全は農業部門の資金不足の重要な一因である。

第3節 マイクロクレジットによる地域開発

1. マイクロクレジット

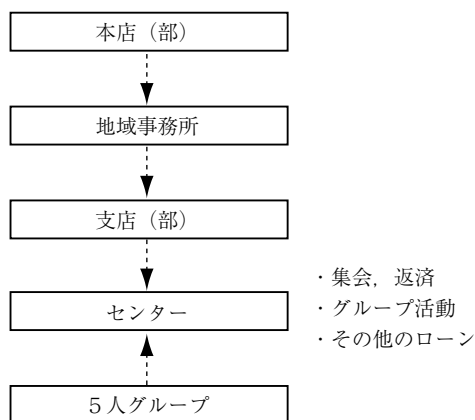
マイクロクレジットとは、1990年代頃から世界で開発や地域活性化のため、とりわけ貧困削減への有効な取り組みのひとつとして注目を浴びようになってきた少額金融・小口信用の制度をいう。通常は銀行などの制度金融が融資対象としない貧困者、低所得者層を対象とする小グループ制無担保小口信用である。担保能力もなく、既存の金融からの信用供与の実績もない貧困層には、在来の制度金融は極めて冷淡である。マイクロクレジットは、こういった通常の金融制度にアクセスできない人々のために門

戸を開くグループ制少額信用制度だといえよう。

無担保少額融資であり、農村だけでなく都市部でも組織化されているマイクロクレジット組織は、利率や活動の方式をそれぞれの団体で決めることができるという特徴をもつ。小グループの大きさや、返済の方式、メンバー内での貯蓄や保険を含めるかどうか、また、広くさまざまな非金融的活動・サービスを提供するかどうかなど、各地の事情に合わせて制度をデザインすることができる。どこにでも合う、またはどこでも必ず成功する方式というものは存在しない。借り手の資金活用を促進し、それをいかにして返済に結び付けるか、貸し手の資金運用、組織の維持と財政的自己完結制をどう確保するかが、マイクロクレジット成功の鍵といってよいだろう。図1にマイクロクレジットの典型的な組織図を示した。この図は、2006年ノーベル平和賞を受賞したグラミン銀行の方式にならっているが、各国、各地でグループのサイズや返済の頻度や利率など当地に適したさまざまなしくみが考えられている。

グループ制の貸付は、借り手間の連帯責任の意識を育てる。毎週（あるいは定期的な）の返済のしくみは、1回の返済の負担を小さくし、定期的

図1 マイクロクレジットの典型的組織図



(出所) 坪井 [2006] 『グラミン銀行を知っていますか』 p.55 の図にもとづき、筆者作成。

に返済することで、事業の小さな成功の芽を育てる。とくに、農村ではグループ形成を同性のメンバーに限ることで、忌憚のない議論ができ、また励まし合えるグループとすることができる。グループの人は、グループのリーダーとなる人が自主的、任意に行うことで信頼感の醸成と、グループ内での融和が容易となる。さらに、地域の必要とリーダーの認識と能力に応じて、さまざまな非金融的な活動も創出し、農民、住民の参加を促すが、そのときにマイクロクレジットのグループ制を基本的単位とし、センター組織を最大限活用することが重要である。センター組織とは、小グループのいくつかで組織し、各地域内での信頼、協力体制、情報の発信と共有の基本的単位となるものである⁽⁴⁾。

非金融的活動には2種類考えられる。融資、金融事業とは直接かわらないが、経済的活動で基礎訓練的なものが第1であり、社会的、地域生活にかかわるものが第2のカテゴリーとして考えられる。前者は、利子計算方式、会計上の訓練、生産計画、家計経営にかかわるものなどがある。後者には、識字教育、栄養指導、家族計画や、地域のリーダーシップのあり方などがある。

次に、中国における少額金融、マイクロクレジットの最近の状況を概観した後、貴州省における調査から、農村地域におけるマイクロクレジットの可能性とその条件について検討しよう。

2. 中国におけるマイクロクレジット

中国でもマイクロクレジットは最近盛んに導入されるようになった。さまざまなものがあるが、雲南省における実績を紹介しておこう（Qiao [2005]）。

1996年3月、中国外務省の協力の下に、国連開発計画（UNDP）が雲南省でマイクロクレジットを開始した。省の南部、ベトナム国境に近い金平（Jinping）県と麻栗坡（Malipo）県における4つの郷鎮の106の村で、グラミン銀行方式によるプログラムが実施された。1345家計世帯が参加し、902の貧困世帯に融資が行われ、総額は81万5900元となった。融資の最

高限度額は 1000 元とされたが、すべての世帯に 1000 元が貸し出された。

返済率は 98% で、ほとんどのローンは約束の期限までに返済された。プロジェクトが終了した 8 カ月後の調査によると、融資を受けた世帯の一人当たり所得は 24.5% 上昇し、一人当たり穀物消費量は 18.8% 増加したことがわかっている。

基本的にはグラミン方式によるが、中国の山岳地帯の貧困家計の状況に合わせるため、マイクロクレジットのしくみは調整されている。おもな違いも含め、そのやり方を整理すると以下ようになる。

— 5 人でグループを作り、3～5 グループでセンターを組織する。

ローンはグループのメンバーにのみ融資される。グループ内で最初に 2 人、次に 2 人、そしてグループ長と、順次融資を受ける。

— 融資されたローンの用途、プロジェクトはメンバーが自分で決め、計画を立てる。

— 融資前に訓練を受け、全体のルール、システム、権利と義務について学ぶ。マイクロクレジット・システムの目的、意義、貧困削減へする方法について基本的訓練を受けなければならない。

— 担保はなく、融資の上限は 1000 元であるが、完済した後の 2 回目の融資からは上限が上がる。1 回の返済の最長期間は 1 年である。

— 12 日目ごとに返済する 30 回払いとする。利子支払いは、その 2 分の 1 が第 1 回目の返済時、残りの 2 分の 1 が最終の返済時に行われる。利率は年 6%（1997 年は 8%）であった。

— 返済は集団で行い、グループ内ではグループ長が集めてセンター長に渡す。返済は個々の家計の責任ではなく、グループとその属するセンターの責務である。

— 個々人のローン額の 5% が融資時にグループ基金に入れられる。さらに、毎回の返済時に 2 元がグループ基金に入れられる。グループ基金は返済困難となった人のために使われるほか、貯蓄としてグループ内の決定によりグループメンバーのために使われる。

— センター集会が重要であり、基金の管理と、公平・公正に運営されていることを皆で確認し、訓練や村の生活・生産の向上に役立つことを

議論する。

—基本的にメンバーは女性で、その勤勉性、責任感、家庭での柱としての大事な存在であることを認める。

—技術的な訓練や基本的技術の向上をめざす。病気に関すること、家計経済のやりくり、精神的な文化についても、コミュニティとして行う。貧困家計を助け、安定した将来へ向けての維持可能なコミュニティづくりをめざす。

一方、同じ雲南省の福源県（Fuyuan）では、1999年から2000年にかけて、オックスファム香港（Oxfam Hong Kong）が雲南省社会科学院と共同でマイクロクレジットを実施した。9つの村における791家計で、合計3319人が参加した。ここでも、グラミン方式が行われた。各戸への融資はやはり上限の1000元ずつ行われた。融資総額は87万元に達した。返済は15日ごとに行い、24回払いとした。返済率は85.4%であった。

金額からみると、融資のうち73%は、家禽、豚、牛、馬、羊などに使われた。農民は融資のうち約19%を農業生産、トウモロコシやコンニャクづくりに使った。荷役やトラクターなどの運搬・運送業に、5.8%を使い、伝統的な加工業（豆腐や紙すきなど）に1.4%、そして、1.8%は小売り、小物の商売などに使われた。1997年当時と比べて、2000年以後この地域の一人当たり穀物生産、所得、そして人口が増えていることが確認されている。経済的な利益追求だけではなく、地域の組織づくりと農民の自助組織化、コミュニティとしての意識向上がめざされた。

中国におけるマイクロクレジットは、これらのほか、河北省、江西省、内モンゴル自治区、四川省などでも行われている。政府関係機関が行うものもあれば、銀行が行っているものもある。NGO中国扶貧基金会（China Foundation for Poverty Alleviation）は外国からもさまざまな基金を集めて、マイクロクレジットを行っている。これらの影響調査、有効性などはこれから詳細に検討される必要がある⁽⁵⁾。

3. 貴州省におけるマイクロクレジット

中国では、1990年代後半から開始された農村金融体制改革で、中国農業發展銀行（国務院直属の政策金融機関）が政策性金融を担い、中国農業銀行（郷鎮企業融資を含む農業支援を中心とした農業融資機関）が商業性金融を担うという分業体制ができつつある。しかし、これらの組織による農民への直接の融資活動は不活発なままで、それらは農村信用社（都市部では、それらの連合としての農村信用聯社）に任されることとなっている。人民公社解体により、農家生産請負責任制が全国に広がり、農家経営の責任は個々の農家それぞれが負うことになった。しかし、個々の農家を連結させる組織は極めて弱い。とくに西部地域の農民はそれぞればらばらの小農、零細経営を続けている。

2000年5月から、貴州省黔西南自治州の晴隆県において、貧困農家を対象とした少額金融プロジェクトが行われた。農家自立能力構築支援サービス社（Support Services Cooperation to the Microenterprises of the Poor's Ability Building : SSCOP）という組織は、中国扶貧基金会と華夏銀行、そして貴州省扶貧弁公室の3者が共同で投資したプロジェクトである。中国扶貧基金会はまず約198万元を投入した。

融資額は基本的には1家計1000元を超えないものとされたが、2500元、3000元を借りる者もいた。貸付金の用途は、石炭の購入、消費目的などが多かった。そのほか、農業の原材料購入、牛・羊・鶏の購入費用、農業生産のための道具や、農薬・種子のためなどがあった。グループメンバーはおもに男性とされ、1年間続けられた。プロジェクト運営中にもさまざまな困難や問題が出された。そのうちのいくつかは、①1000元の融資上限は低く、実際の需要に対応しない。②返済の回数は頻繁とはいふものの、3カ月に1回返済すればよい。③センター集会の内容が豊富ではなく、メンバーの興味を引きつけられない。④技術的な訓練に新たな内容があまりなく、組織が必要とする経営項目の需要に応じられない。⑤「共同基金貯金」の意義や用途などを人々があまり理解していない、などがあった。

2郷鎮（涼水栄郷と沙子鎮）の4村30戸への調査がなされ、問題点が

整理された。結局、職員（財務助手や訓練助手）などの訓練に時間が割かれたにもかかわらず、組織的には効率的ではなかった。農家の生活には若干の改善がみられたものの、顕著な影響はみられていない。返済率は月ごとでみると約98%で、半月ごとの返済率は97%であった。返済金の資金源は、おもに非貸付項目による経営収入（たとえば、出稼ぎや商売と運送など）が約60%であった。30%が貸付による経営項目であった。残りの10%は貯金や返済のための貸付金であったという。

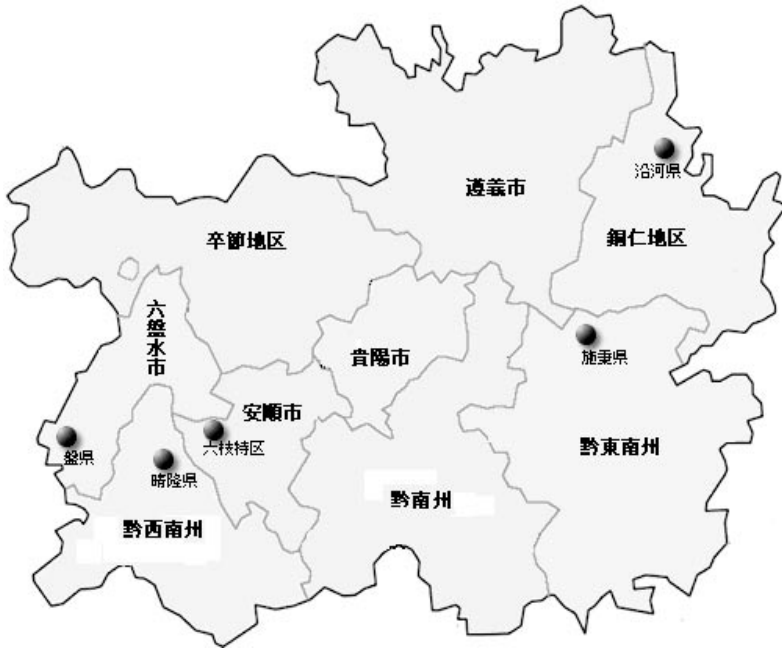
グループは5～6人の男性から構成された。センターとしての活動は、経営とかかわりがなく、その意義も伝えられず、農民には関心がもてないものだった。何よりも連帯性については、個々の農民は全く別々に行動していたようだ。外部からの資金が続かなかったため、貴州省のこのプロジェクトは中止された（榮建国 [2003]）。

筆者は貴州省銅仁地区および黔东南州の農村を回り、聞き取り調査を行った。農家訪問といくつかの農村の農村信用社での調査を行った。銅仁地区では沿河（Yanhe）県において沙子鎮と夾石鎮を訪れた。黔东南苗族ト族自治州では施秉（Shibing）県において馬溪鎮と馬号鎮の村々を訪ねた。

今回（2005年11～12月、2006年2～3月および2007年3月）の調査地域である貴州省（一部は、貴州省扶貧弁公室および貴州大学の協力で行った）は、前述のように、広大な土地面積の約8割が山岳地帯で1割が河、残りの1割が平地であるといわれている（八山一河一平）が、省面積の93%が山岳丘陵地帯である。3900万人の人口を養うために、耕地として、狭い棚田が山裾から山頂までびっしり作られている。村や集落はその谷間や、少ない平地、また急傾斜の一部に作られている。農家は、多くの場合点々と分散し、点在する小規模な集落のなかで生活している。今回の調査訪問先である沿河県、および比較的條件の良い施秉県でもこの農業条件は変わらない。農業の生産性を上げ、人々の生活水準を向上させるためには、村、郷鎮レベルでの人々の大きな意識改革と訓練が必要となるであろう。

沿河県沙子鎮で訪れた農村信用社では、預金者は1380人であるとのことであった。大口融資は1件1万元以上で、融資の10%であった。1万

図2 貴州省における小額融資調査地点



(出所) 筆者作成。

元以下の小口融資が全体の90%を占め、貸付の利用は養豚、雑貨屋などの商売、自宅の建築などが多いということであった。そのほか、農作物や食料の購入にも使われるという。返済は1年から3年の期間で、返済率は全体で30%程度といていた。小口だけに限ると、返済率は約80%であるという。大口では担保はほとんどの場合住宅である。

施秉県では、貧困層のための少額金融における政府からの利子補給プログラムについて聞き取りを行った。この地方の農村信用社に中央政府から50万元の補助が計画されており、地方が22万元確保すれば、総額1000万元の融資に対する利子補給が可能となる。実際の融資は、返済能力、融資の緊急性、貧困の戸数などに応じてなされるが、このプログラムが実施されると、県内の貧困人口の80%をカバーできることになるという。施

乗県では 2005 年現在、農村信用社の融資は 60%が 2 万元以下の小口融資で、残り 40%が大口である。返済は 1 年、3 年、5 年とさまざまである。融資の使い道は基本的には農業で、農用トラクターの購入などであるが、農外活動（生活、住宅や運輸業など）や病気、結婚資金としても使えるとのことであった。1998 年から 2004 年の累積返済率は約 84%であった。農村信用社の融資原資の 80%が農民の貯蓄である。

貴州省盤県では、1998 年 8 月から烏場坪イ族郷移山村で、農村信用社、貴州省扶貧弁公室が推進役となり、貧困扶助のためのマイクロクレジットを始めた。少額融資の原資は 10 万元で、1 農家ごとに 1000 元が期間 1 年で融資され、利率は 24%であった。5 戸ごとにグループを作り、572 人の貧困人口を含む 100 戸（20 グループ）に貸し出された。1999 年に返済率が 100%になって、多くの農家の意見にもとづき、貸付の金額は 1000 元から 2000 元に、返済期間が 1 年から 3 年以内に、そして毎月の元利返済方式から半年に 1 回の利払いと年に 1 回の元金返済方式に改められた。2002-2003 年には、県内の少額融資の規模が拡大され、さらに多くの貧困農家に提供されるようになった。2003 年半ばにおいて、盤県の小額貸付の元金回収率は 91.9%、利子の回収率は 96.6%であった。審査、管理運営、連帯保証などで問題も生じているが、貧困対策としての農家金融としてはよく機能している。小額貸付プロジェクト自体の組織の維持可能性が問われるだろう。

貴州省六枝特区の農家自立能力構築支援プロジェクト（六枝特区 SSCOP）を訪ねた。これは、六枝特区人民政府と中国扶貧基金会在協力し、2001 年 12 月に設立された NGO 扶貧プロジェクトである。それぞれ 300 万元ずつの原資を提供し合い、協力期間は 10 年間という合意で運営されている。

2002 年 4 月に、最初の資金を貸し出して、2003 年 8 月までに累積融資額は 460 万元、融資残高は 203 万元に達している。この農家自立能力構築支援プロジェクトによる少額融資の方式は、グラミン銀行（GB）の方式に従っており、農家 5～7 戸で 1 グループを構成し、5～7 グループで 1 センターとしている。センター数は 86、グループ数は 491、融資農家は

2380 戸で、その対象地域は 3 郷、50 村、人口 8 万人をカバーする地域となっている。返済率は 99.8% に達している。各センターのミーティングは半月に 1 回訓練や教育、返済のための集会として行われている。融資の最高額は 1000 円で、それを完済すると 2000 元までとなり、3 回目は 3000 元までの融資が受けられる。期間は 6 カ月、9 カ月と 12 カ月の 3 種類ある。プロジェクト実施から 1 年で、累積融資額は 460 万元となっており、融資農家は 2500 戸に達し、そのうち女性が 35% を占めている。融資使途の 80% 以上が牛、豚の購入、化学肥料・農薬等の購入である。

地域の農村信用社から融資を受けられない貧困農家にとって、このような融資モデルはフォーマルな農村金融市場の補完となっている。担保が不要で、信用にもとづき、小額を数回に分けて返済するため、無理がなく、負担が少ないことから、農民の自立能力を高めるのに役立っていると曹政前主任（六枝特区 SSCOP）は述べていた。問題はやはり、職員、指導員、助手やメンバー（農民）の訓練、育成などであるという⁽⁶⁾。

4. マイクロクレジットを通じた地域開発

貴州省内の多くの農村の生活は、基本的に自給自足でなされている。若者が出稼ぎに出ている家計を除き、皆極めて貧しい。農家を訪問してみると、テレビやステレオがあったり、自宅の増築、改築をしている家庭はほとんど出稼ぎ家庭である。村に残っているのは老人たちと孫ばかりで、人口の約半数が出稼ぎに出ている集落もまれではない。農業生産請負責任制で農地が各農家の人数に応じて配分された。貴州省ではほとんどすべてが狭い棚田である。険しい山の谷底から山頂まできれいに畑が開かれている。低地では牛耕が行われているが、棚田には牛や肥料などを上まで上げることは極めて難しい。生産性を上げることは極めて困難である。

マイクロクレジットをてことして、その組織化を行うことで、郷や鎮の指導者や若者によるリーダーシップ育成は極めて有効であると考えられる。農村開発、農村振興を組織として行うことを若者に認識させ、地域リーダーを育てることが重要であろう。日本における生活改善運動、農村振興

の経験や地域振興の例や、公共部門あるいは民間部門によるプロジェクトの成功例や失敗体験も参考になるかもしれない。広い地域でリーダーを育て、組織化することは極めて重要であろう。その地域から出る内発的な成長を引き起こし、地域おこしへの意欲をかき立てるため、特産品・特産物の開発への協力体制の整備や、地域開発の必要性に対する深い理解をもつ人々が動き出すこと、連携することが地域開発には必要である。さらに、農民自身がそれらを自分のものとして、自主性を発揮しながら地域での協力を惜しまないしくみづくりが不可欠であろう。

マイクロクレジット組織に関しては、借り手の自発性と自助努力を補助するようなくみを確立することが必須である。マイクロクレジット関連の組織開発では、①組織リーダーの訓練と、②農民への理解と普及を図る2段階の組織開発が同時に必要となる。前者では、マイクロクレジット組織の運営分担者や中堅管理職の養成と訓練を行う。後者は、農民・住民への訓練、マイクロクレジット組織の末端の職員・助手の訓練である。

具体的には、郷鎮政府の支援の下に、モデル村を選び実験することが推進のきっかけになるかもしれない。その地域における「定期市」の開催場所、開催日時（3の日＋8の日や、4の日＋9の日）に合わせ、ある広さをもった場所、広場をともなった土地を利用して、そこを村民組織化の主たる実施場所とする。村の村民委員会の建物をさらに拡大し、利用することもできる。地域づくりの拠点として、人々が多く集まる定期市の近くは極めて便利であろう。市場の機能と人々の集会の機能を結合させるという考え方である。現在の定期市をさらにうまく使うことができれば、農業の産業化、市場経済の浸透のために、拠点となり得る。

このように、マイクロクレジットは地域の活性化、新しい産物・新商品の開発や、商売の開拓に、人々のインセンティブを活用する。貴州省内でもすでに養豚や野菜づくり、地酒づくり、トラックの購入で収入源の多様化を図る農家など、マイクロクレジットを使い成功している農民も出てきている。フォーマルな農村金融の機能不全を補う側面もある。中国の貧困扶助（扶貧開発という）は、

中央 → 省 → 貧困県

という縦の流れのみで動き、しかも県レベルで止まってしまい、その下の農民・農村にまで届いていないことが指摘されている（松井・申 [2007]）。マイクロクレジットはフォーマルな金融とインフォーマルの間中間形態を取りながら、個々の農民を対象とし、

メンバー → グループ → センター → 支店

というように、下からの基盤組織にもとづく利点大きい。

ここでそのしくみが成功するためには、すでに述べたように、返済率を上げるための工夫が必要である。具体的なしくみとしては、それぞれの地域が考え工夫するしかないが、何より必要なものは、コミュニティにおける組織化と信頼感の醸成なのである。中国における農民の組織化は難しいかもしれないが、人々のインセンティブはどこにもあり、それを発揮させるしくみをいかにつくるかが問題なのである。組織化には、村レベルでのグループづくりとマイクロクレジット運営の中堅管理者の養成が同時に行われなければならない。

おわりに

中国の最貧困地域である貴州省に焦点を当てながら貧困の様相、さまざまな要因を検討してきた。長い歴史をもつ貧困は、社会のしくみそのものに組み込まれているため、そう簡単に貧困の解消や削減がなされるとは考えられない。しかし、社会のしくみであるからこそシステムとして組織的に、しかも下から取り組むことが有効性をもつと考えられる。

本章では、第1節で貴州省における貧困の要因を探り、貴州省の貧困は農村貧困であることを議論した。第2節で中国の「三農問題」と農村金融についてふれ、第3節では、マイクロクレジットについて検討した。開

発研究の分野ではマイクロクレジットに対する認識は大きく変わりつつあり、とくに貧困削減に対する有効な利用という観点から見直されてきている（松井 [2006b]）。バングラデシュやボリビアで成功しているマイクロクレジットのしくみが中国ではうまくいかないという理由はない。グラミン銀行の方式にもとづいたものでも、各地の人々のインセンティブを引き出す各地に適した返済方式などが考えられねばならない。各地の状況に合わせ何が必要なのか、どういうしくみがうまく機能するのかを見分けなければならない。

マイクロクレジットのしくみに関しては、借り手の自発性と自助努力を促すような制度づくりの重要性が述べられた。そのためには、組織運営の担当者の訓練や農民への十分な説明が不可欠である。さらにそのための基盤となるものは、農村コミュニティにおける組織化と信頼感の醸成であることが指摘された。

以上から、本章における主張を以下のようにまとめておこう。（１）中国西南地域の地域開発の検討のため貴州省を取り上げ、貴州省の貧困は農村貧困であると議論した。（２）「三農問題」と農村金融の重要性とその問題解決への困難性に鑑み、三農問題への決定的な解決策ではないとしても、農村貧困対策への一方策としてマイクロクレジットに貧困削減の可能性がある。（３）マイクロクレジットの現状の検討から、その有効な利用、活用のためには、「人と組織」が重要である。

そこで「開発」に必要な政府の役割について２点述べておこう。第１は、農村地域の組織化とコミュニティと信頼感の醸成には、貧困層の「人間開発」つまり「ケイパビリティ」開発が重要であるということである。人々のもつ「能力」をフルに発揮できるように、社会のしくみを変えていかななくてはならない⁽⁷⁾。そのためには、教育と医療は基本的な必要条件である。人はそのうえで初めて、自分のなりたいものになり、自分の達成したいことに専念できる。人は皆それぞれ異なる。違った才能をもっている。それをそれぞれが発見し、達成できるような社会のしくみをつくることが重要である。

第２は、地方政府と中央政府の調整の問題である。明らかに、われわれ

が問題としているような「貧困削減」といった大きな問題は、地方政府だけで解決できる問題ではない。中央政府との良い連携、協力、連絡があって初めて効果を発揮する。地方の政府も各段階での調整がなければ、政策が空回りする。貧困削減戦略の難しいところであろう。

すでに述べたように、これまでの中国の貧困対策はその立案の基礎と実施に関しては、国家および省が指定する貧困県を中心にして上からおりてくる県レベルまでであった。県レベル止まりであったことが、対策が直接に貧困農民にまで到達していなかった一因であろうと考えられる。2001年5月に開かれた中央扶貧開発工作会议で発表された『中国農村扶貧開発綱要（2001～2010年）』により、中国の貧困削減政策は新しい段階に入ったとされる。これまでの貧困人口の削減、貧困人口の所得の向上に力を入れてきた政策から離れ、貧困の地域社会への総合的な考えが取り入れられた。方針転換のおもなものは以下のようなものである。（1）貧困農村地域の総合開発、全面发展をめざす。（2）環境、自然の維持、保護、改善により持続的な経済発展を促進する。（3）貧困地域の人々の自助努力を促す。（4）政府主導と民間参加の結合によって多様な貧困開発を進める。

中央と地方政府のみならず、より地域に密着した郷鎮レベルや村レベルでの調整がますます重要になってくる。さらに、政府機関と民間部門との協力や NGO 団体などとの連携も不可欠となるだろう。

貴州省の貧困問題を中心として、地域開発に対してマイクロクレジットを利用するひとつのアプローチの提示を試みた。貴州省の貧困は農村貧困と特徴づけられ、そのための農村金融には機能不全に陥らないようなマイクロクレジットのしくみが有効性をもつかもしいない。

〔注〕

- (1) 貴州省の貧困県数は雲南省の73に次ぎ、陝西省の50と並ぶ。
- (2) 『貴州統計年鑑』農家家計一人当たり純収入および構成から計算。また、Chen&Zhang “Guizhou,” Yeung&Shen [2004] の第19章も参照。
- (3) 農村信用社はコストのかかる農家貸付を敬遠する傾向が強く、返済の確率の高い企業や大規模農家（村の有力者）などへの貸付を行っているといわれる。厳善平 [2000] なども参照。
- (4) 坪井 [2002] は、グラミン銀行では、人々の信頼関係の要はこれまで信じられてい

たようなグループではなくセンター, およびセンター集会にあることを示した。

- (5) 2006 年度ノーベル平和賞を受賞したグラミン銀行総裁のムハマド・ユヌス博士は 2006 年 10 月マイクロクレジットのアジア・サミットが北京で行われた際に, 中国でのマイクロクレジット推進への協力を約したといわれる。それを受けて 2007 年 4 月にも彼は北京を訪問している。
- (6) 曹政 [2005]「貴州省六枝特区農戸自立能力建設項目概況」も参照。
- (7) 松井 [2006a] では, センの「ケイパビリティ」を「可能性」とすることを提唱している。そこでは, 「潜在能力」というこれまでの概念では, センの意図が正確に反映されないという議論をしている。

【参考文献リスト】

〈日本語文献〉

- 石田浩 [2003]『貧困と出稼ぎ—中国「西部大開発」の課題—』晃洋書房。
- 石田浩編著 [2005]『中国農村の構造変動と「三農問題」—上海近郊農村実態調査分析』晃洋書房。
- 泉田洋一 [2003]『農村開発金融論』東京大学出版会。
- 大橋英夫 [2005]『現代中国経済論』岩波書店 (シリーズ・現代経済の課題)。
- 加藤弘之 [2003]『シリーズ現代中国経済 6 地域の発展』名古屋大学出版会。
- 河原昌一郎 [1999]『中国の農業と農村—歴史・現状・変化の胎動—』農山漁村文化協会。
- 厳善平 [2002]「改革時代の中国における農村金融の制度と実態」『桃山学院大学経済経営論集』44 (2), pp.107-125。
- 佐藤宏 [2003]『シリーズ現代中国経済 7 所得格差と貧困』名古屋大学出版会。
- 坪井ひろみ [2002]「グラミン銀行における借り手集団の相互信頼関係: ネットワーク分析」『アジア経済』第 43 巻第 9 号, 2002 年 9 月, pp.2-30。
- 中兼和津次 [2007]「『三農問題』を考える」『中国 21』Vol.26, 2007.1, 風媒社 pp.27-46。
- 波平元辰編著 [2004]『雲南の「西部大開発」—日中共同研究の視点から—』九州大学出版会 (アジア太平洋センター研究叢書 14)。
- 農村開発企画委員会編 [2000]『中国の「貧困地域」開発の実相—政策・地域農業・農村社会の現段階—』農村統計協会。
- 日暮賢司 [2003]『農村金融論』筑波書房。
- 松井範惇 [2003]「貧困・飢餓・ジェンダー」松村・関下・藤原・田中編『現代世界経済をとらえる, v.4』(第 12 章) 東洋経済新報社, pp.217-236。
- [2006a]「可能性 (ケイパビリティ) と豊かさ」松井・池本編著『アジアの開発と貧困: 可能性, 女性のエンパワーメントと QOL (生命活動の質)』(第 2 章) 明石書店。
- [2006b]「マイクロクレジットの有効性と役割」松井・池本編著『アジアの開発と貧困: 可能性, 女性のエンパワーメントと QOL (生命活動の質)』(第 7 章) 明石書店。
- 松井範惇・申荷麗 [2007]「中国の貧困削減における NGO の役割と政府連携—貴州省の活動分析」『国際開発研究』16 (1), pp.37-53。

〈中国語文献〉

- 曹政 [2005]「貴州省六枝特区農戸自立能力建設項目概況」杜曉山ほか主編『中国小額信貸十年』北京, 社会科学文献出版社, pp.248-252。
- 曹子娟主編 [2006]『中国小額信貸發展研究』(China Microcredit Development Research) 北京, 中国時代經濟出版社。
- 貴州省統計局編『貴州統計年鑑』各年版, 北京, 中国統計出版社。
- 国家統計局総合司編 [2004]『中国区域經濟統計年鑑(2003)』北京, 中国財政經濟出版社。
- 洪名勇 [2006]「貴州農村經濟中的幾個熱点問題」山口大学大学院東アジア研究科シンポジウム報告, 「中国西部開發の課題と人材育成—貴州省を中心として—」2006.2.16, 山口大学。
- 連合国開發計画署駐華代表處編 [2003]『連合国開發計画署駐華代表處政策和宣傳文集, 第一卷扶貧和小額信貸』(UNDP China Policy and Advocacy Papers, Vol.1 Poverty Reduction, Microfinance) 北京, 社会科学文献出版社。
- 榮建国編著 [2003]『参与式扶貧開發与鄉村經濟管理培訓教材』2003年1月6日(未公刊)。

〈英語文献〉

- Qiao Hengrui (喬享瑞) [2005] “The Practices and Theories of Micro-credit in Yunnan of China,” Paper presented in an international workshop at Institute of Oriental Culture, The University of Tokyo, March 10-11, 2005.
- Yeung, J .M.&Zhang Min [2004] , *Developing China's West: A Critical Path to Balanced National Development*, The Chinese University Press: Hong Kong, 2004.

コラム：貴州省の黄果樹大瀑布

貴州省南西部にある大きな滝、黄果樹（こうかじゅ、中国名：フアंकオシュ）は中国でも有名な観光名所だ。テレビのクイズ番組などでは最後まで勝ち残ると、ここへの招待券がもらえたりする。貴州省の省都貴陽市から140キロメートルほど離れた安順市にある。隣の六盤水市の六枝特区からもそう遠くない。

黄果樹は高さ74メートル、幅81メートルの中国一の滝で、世界的にもかなり大きい方である。アジア最大とうたっている。周りには、大小さまざまな滝のほか、盆栽園、民俗村、ロープウェイ、天星湖と呼ばれる小さいが極めて美しい湖、自然の岩の橋（天星橋）などがある。滴水灘瀑布は高さ130メートルの岩を砕くような激しい滝だ。銀練墜潭瀑布は絹糸をさまざまな角度から無数にたらしただようで、どの滝もそれぞれに美しい。「世界一の瀑布と奇観」をうたい文句にしており、カルスト地形から生まれる奇岩、緩急自在な山水、林、丘陵と緑など、自然がたっぷりある。中国が力を入れている観光資源のひとつといえよう。

